



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日鍛バルブ株式会社

コード番号 6493 URL <http://www.niv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 久雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 金原 利道

TEL 0463-82-1311

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	25,449	3.6	980	48.1	1,214	82.2	592	—
24年3月期第3四半期	24,560	△1.0	662	△65.7	666	△63.5	△123	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 924百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △773百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	20.51	—
24年3月期第3四半期	△4.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	41,939	27,041	55.0
24年3月期	40,555	26,290	55.6

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 23,051百万円 24年3月期 22,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
25年3月期	—	6.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,300	7.1	1,500	127.8	1,600	91.3	550	—	19.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	28,978,860 株	24年3月期	28,978,860 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	90,979 株	24年3月期	90,776 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	28,888,008 株	24年3月期3Q	28,888,219 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) セグメント情報等	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費や雇用情勢の改善など底堅い動きがみられるものの、企業収益や設備投資では停滞感がみられ、先行きについても、海外景気下振れリスクやデフレ影響などが懸念されることから不透明な状況にあります。一方、世界経済は、全体としては回復傾向にあるものの、アジア地域における景気拡大の鈍化など減速感はずいぶん、欧州地域における財政不安の影響も懸念されます。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内では、震災復興需要やエコカー補助金の効果などから好調に推移しましたが、中国向け需要減速の影響など予断を許さない状況での推移となりました。海外では、新興市場における需要拡大や米国市場の回復などを背景に概ね堅調な推移となりましたが、欧州市場の低調や新興国における二輪車需要伸長の鈍化などの不安要素を抱えております。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針の達成に鋭意取り組むとともに、生産体制の合理化、海外事業展開の推進、新技術・新商品の開発など、諸施策を積極的に展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績としましては、国内事業では、自動車生産の回復や震災復興需要等を背景に、主力の自動車用エンジンバルブは好調に推移しました。海外事業では、ローン規制等によるアジア地域における二輪車需要鈍化の影響などはあったものの、自動車需要が回復傾向にある北米地域においては生産が急回復いたしました。

この結果、売上高は、254億49百万円（前年同期比3.6%増）となりました。損益面につきましては、北米地域においては、震災やタイ洪水の影響により落ち込んだ生産の急回復対応によるコスト増加により当初の見込みを大きく下回る結果となったものの、国内事業の震災影響からの回復および各種コスト低減施策の効果、更に遊休固定資産の売却による特別利益の計上などにより、前年同期に比べ増益となる、営業利益9億80百万円（前年同期比48.1%増）、経常利益12億14百万円（前年同期比82.2%増）、四半期純利益5億92百万円（前年同期は四半期純損失1億23百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、韓国における持分法適用関連会社の子会社である北京柳成新和汽車部件有限公司（中国においてバルブリフターを製造）について持分法を適用しております。

報告セグメントの種類別の業績は次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業では、四輪車用エンジンバルブは、欧州や中国向け製品が減少したものの、震災影響からの回復に加え、軽自動車向け製品の新規立ち上がりや北米向け製品の好調などにより増収となりました。二輪車用エンジンバルブは震災影響からの回復による増加はあったものの、欧米向け中大型車用製品の低調により減収となりました。海外事業においては、アジア地域では、引き続き概ね堅調な需要が見込まれるものの、新規立ち上がりの遅れやインドネシアにおけるローン規制による二輪車需要鈍化の影響などにより横ばいとなりました。北米地域では、同地域の需要回復にともなう生産の急回復により大幅な増収となりました。

汎用エンジンバルブにつきましては、欧米向け製品の減少などから減収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、北米地域においては、震災やタイ洪水の影響により落ち込んだ生産の急回復対応によるコスト増加により当初の見込みを大きく下回る結果となったものの、前年同期に比べ増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、181億99百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、8億68百万円（前年同期比158.4%増）となりました。

<船用部品>

船用関連製品につきましては、前年同期に比べ震災にともなう需要が減少しているものの、発電機の更新需要などから補給部品・大型機種種の受注が好調に推移し、前年同期と同水準となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、23億13百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、1億90百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

<可変動弁・歯車>

可変動弁につきましては、震災影響からの生産回復はあったものの、モデル切り替えによる受注減少により減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、自動車用製品では、新興国向け中大型機種製品の好調や国内の震災復興需要により一部製品は増加したものの、中国向け製品の減少などにより減収となりました。産業機械用製品は横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、38億27百万円（前年同期比15.8%減）、セグメント損失（営業損失）は、64百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）53百万円）となりました。

<その他>

バルブリフターにつきましては、主力製品の減少および一部製品の生産終了などにより大幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、21億82百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益（営業利益）は、89百万円（前年同期比21.6%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、419億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億83百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、169億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して24百万円の減少となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が4億58百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、250億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億7百万円の増加となりました。この主な要因は機械装置及び運搬具（純額）が6億24百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、104億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億82百万円の増加となりました。この主な要因は短期借入金が増加した15億93百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、44億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して50百万円の減少となりました。この主な要因は長期未払金が1億40百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部では、270億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億51百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が増加した4億71百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想は、平成24年10月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」より変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○法人税等の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40,224千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,428,649	2,978,989
受取手形及び売掛金	6,503,211	6,044,263
商品及び製品	1,814,867	2,865,198
仕掛品	1,289,579	1,232,389
原材料及び貯蔵品	1,886,474	1,976,897
繰延税金資産	743,098	756,078
その他	1,259,512	1,047,410
流動資産合計	16,925,393	16,901,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,500,904	5,252,121
機械装置及び運搬具(純額)	6,479,291	7,104,047
土地	1,313,967	1,296,688
建設仮勘定	1,157,308	1,438,081
その他(純額)	524,946	510,875
有形固定資産合計	14,976,418	15,601,814
無形固定資産		
のれん	596,650	356,266
その他	456,195	479,315
無形固定資産合計	1,052,845	835,581
投資その他の資産		
投資有価証券	7,148,433	7,568,073
長期貸付金	68,448	61,953
繰延税金資産	177,794	230,989
その他	206,423	739,458
投資その他の資産合計	7,601,100	8,600,474
固定資産合計	23,630,364	25,037,870
資産合計	40,555,758	41,939,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,325,088	4,143,748
短期借入金	1,385,960	2,979,805
未払法人税等	76,586	260,941
繰延税金負債	497,397	574,398
賞与引当金	337,245	109,314
役員賞与引当金	32,450	—
その他	3,146,298	2,415,254
流動負債合計	9,801,027	10,483,462
固定負債		
長期未払金	288,080	147,884
長期借入金	687,500	732,270
繰延税金負債	738,302	758,622
退職給付引当金	2,481,525	2,512,722
その他	268,745	262,245
固定負債合計	4,464,155	4,413,744
負債合計	14,265,182	14,897,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,955	4,506,955
利益剰余金	12,623,437	13,094,952
自己株式	△45,318	△45,372
株主資本合計	21,615,617	22,087,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,897,694	2,972,610
為替換算調整勘定	△1,967,171	△2,008,388
その他の包括利益累計額合計	930,522	964,221
少数株主持分	3,744,435	3,990,590
純資産合計	26,290,575	27,041,891
負債純資産合計	40,555,758	41,939,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	24,560,430	25,449,887
売上原価	21,618,448	22,151,437
売上総利益	2,941,982	3,298,450
販売費及び一般管理費	2,279,814	2,317,715
営業利益	662,167	980,735
営業外収益		
受取利息	16,384	16,135
受取配当金	91,503	104,269
持分法による投資利益	8,634	69,357
為替差益	—	30,420
雑収入	40,534	69,336
営業外収益合計	157,056	289,519
営業外費用		
支払利息	13,772	40,063
為替差損	127,943	—
雑損失	10,871	15,617
営業外費用合計	152,587	55,680
経常利益	666,637	1,214,574
特別利益		
固定資産売却益	1,723	207,315
特別利益合計	1,723	207,315
特別損失		
固定資産売却損	4,725	114
固定資産除却損	73,765	15,395
ゴルフ会員権評価損	—	9,514
特別損失合計	78,490	25,024
税金等調整前四半期純利益	589,870	1,396,865
法人税等	218,342	502,839
少数株主損益調整前四半期純利益	371,527	894,026
少数株主利益	494,694	301,665
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,166	592,361

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	371,527	894,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△623,609	74,931
為替換算調整勘定	△454,429	△86,519
持分法適用会社に対する持分相当額	△67,105	42,368
その他の包括利益合計	△1,145,144	30,780
四半期包括利益	△773,617	924,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,022,559	626,059
少数株主に係る四半期包括利益	248,941	298,746

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	16,010,012	2,300,730	4,547,249	22,857,992	1,702,438	24,560,430	—	24,560,430
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,935	523	—	17,459	717,304	734,764	△734,764	—
計	16,026,948	2,301,254	4,547,249	22,875,452	2,419,742	25,295,194	△734,764	24,560,430
セグメント利益	335,951	208,174	53,967	598,093	114,744	712,837	△50,669	662,167

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△50,669千円は、セグメント間取引消去85,920千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△136,590千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	小型 エンジン バルブ	船用部品	可変動弁・ 歯車	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	18,199,819	2,313,692	3,827,181	24,340,694	1,109,193	25,449,887	—	25,449,887
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	1,072,841	1,072,841	△1,072,841	—
計	18,199,819	2,313,692	3,827,181	24,340,694	2,182,034	26,522,728	△1,072,841	25,449,887
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	868,022	190,522	△64,088	994,455	89,954	1,084,410	△103,675	980,735

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△103,675千円は、セグメント間取引消去45,395千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△149,070千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「小型エンジンバルブ」のセグメント利益が29,171千円増加し、「船用部品」のセグメント利益が1,107千円増加し、「可変動弁・歯車」のセグメント利益が9,033千円増加し、「その他」のセグメント利益が912千円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。